



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 大塚 博司 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	71,946	△2.3	4,554	△25.0	5,140	△17.1	4,048	5.2
26年12月期	73,621	7.6	6,076	16.1	6,200	19.3	3,846	20.3

(注) 包括利益 27年12月期 2,449百万円 (△61.9%) 26年12月期 6,432百万円 (△16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	153.98	—	8.0	7.6	6.3
26年12月期	140.14	—	7.8	9.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	66,035	49,001	74.2	1,890.45
26年12月期	69,906	51,995	74.4	1,894.14

(参考) 自己資本 27年12月期 49,001百万円 26年12月期 51,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	6,214	△2,552	△5,219	14,192
26年12月期	6,208	△2,351	△3,009	15,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,372	35.7	2.8
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,555	39.0	3.2
28年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		42.3	

27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,200	△2.9	1,400	△49.4	1,400	△50.3	940	△64.9	36.26
通期	75,000	4.2	5,200	14.2	5,200	1.2	3,370	△16.8	130.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	25,950,000株	26年12月期	27,500,000株
27年12月期	29,244株	26年12月期	49,364株
27年12月期	26,293,826株	26年12月期	27,450,636株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	63,787	0.6	837	△66.3	3,063	△51.2	3,165	△35.9
26年12月期	63,427	10.8	2,482	42.9	6,272	86.8	4,934	121.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	120.37	—
26年12月期	179.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	47,207		31,635		67.0		1,220.45	
26年12月期	47,282		33,933		71.8		1,236.17	

(参考) 自己資本 27年12月期 31,635百万円 26年12月期 33,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加等が牽引し、緩やかな成長基調を維持しましたが、年末にかけて減速感が見られました。欧州経済は、失業率は高水準ながらも低下傾向となり、景況感も改善傾向となる等、緩やかな景気回復が継続いたしました。中国経済は、生産や固定資産及び不動産投資の低迷により、成長率は25年ぶりの低水準となり、金融市場にも混乱が見られる等、経済に対する不安が広がりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移する等、全般的には緩やかな回復基調を維持しましたが、下期は新興国経済の減速等により徐々に企業収益の悪化が見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数は、ミラーレスタイプが前期比で増加いたしました。一眼レフタイプが前期比で減少となったことにより、前期比6%減となりました。一眼レフタイプにつきましては、上期には底打ちの兆しが見られましたが、8月以降は前年同期比で減少が継続し、第4四半期では前年同期比15%減となる等、下期は市場が低迷いたしました。交換レンズの出荷台数も、一眼レフタイプの低迷等の影響を受け、第4四半期では前年同期比9%減となり、通期でも前期比6%減となりました。レンズ一体型カメラの出荷台数は前期比25%減と大幅減少が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、円安ドル高等による為替のプラス影響もあり、写真関連事業及び特機関連事業が増収となりましたが、市場縮小によるレンズ関連事業の減収を補えず、売上高は719億46百万円(前期比2.3%減)となりました。

利益面につきましては、円安ドル高・円高ユーロ安等による為替のマイナス影響を受けたことや、研究開発費の増加等により販管費が増加したことにより、営業利益は45億54百万円(前期比25.0%減)、経常利益は51億40百万円(前期比17.1%減)となりました。当期純利益につきましては、株式会社宏友興産の子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益の計上があったことから40億48百万円(前期比5.2%増)となり、増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、自社ブランド交換レンズが市場の低迷継続やクリスマス商戦の不振等により下期は伸び悩みましたが、新製品投入効果や主要市場の欧州での売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。

新製品につきましては、当社レンズとしてE I S Aアワード10年連続の受賞となる「ヨーロッパ人DSLRズームレンズ2015-2016」賞を受賞いたしました大口径超広角ズームレンズ SP15-30mm F/2.8 VC USD (A012)、クラス世界最軽量を実現した高倍率ズームレンズ18-200mm VC (B018)、外観デザインや機能性、操作性を刷新した「SP」シリーズの第1弾である、2本の大口径単焦点レンズ SP35mm F/1.8 VC USD (F012)、SP45mm F/1.8 VC USD (F013)の計4機種が業績に寄与いたしました。

このような結果、写真関連事業の売上高は545億78百万円(前期比1.2%増)となり、営業利益は円安ドル高・円高ユーロ安等による為替のマイナス影響もあり、54億98百万円(前期比6.1%減)となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラが、大幅な市場縮小の継続に伴い受注数量が減少したこと等により、減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は45億67百万円(前期比35.1%減)となり、営業利益は2億28百万円(前期比65.6%減)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが中国市場での経済減速や競争激化の影響等により減収となりましたが、米国市場やその他地域で売上を伸ばしたことや、成長分野である車載用レンズの売上が好調に推移したことから、増収となりました。

また、今後も安定的な成長が見込まれるセキュリティ分野では、用途の広がりに対応するラインナップ拡充に加え、売上拡大を見据えて地域特性に応じた戦略製品や技術的優位性の高い製品の開発等に注力いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は128億円(前期比1.1%増)となり、営業利益は厳しい価格競争等の影響もあり、14億11百万円(前期比35.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、米国の金融政策の動向や原油価格下落の影響、地政学的リスクや中国を始めとするアジア新興国等の景気の先行き等、景気に影響を及ぼす不透明要因が懸念されます。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場におきましては、レンズ一体型カメラは引き続き市場の縮小が予想され、レンズ交換式カメラ及び交換レンズも微減傾向が継続するものと予想されます。

当社といたしましては、写真関連事業では自社ブランド交換レンズの新製品を順次投入し、特機関連事業では監視カメラ用レンズ及び車載用レンズの拡販を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高750億円(前期比4.2%増)、営業利益52億円(前期比14.2%増)、経常利益52億円(前期比1.2%増)、当期純利益33億70百万円(前期比16.8%減)を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=130円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は660億35百万円となり、前連結会計年度に比べ38億70百万円減少いたしました。うち、流動資産は20億35百万円減少し、449億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億23百万円、受取手形及び売掛金が28億48百万円減少した一方、製品が21億80百万円増加したことによるものであります。固定資産は18億35百万円減少し、211億14百万円となりました。

負債は170億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億77百万円減少いたしました。うち流動負債が8百万円減少し、145億94百万円となりました。これは、短期借入金が8億26百万円増加した一方、買掛金が5億70百万円、未払法人税等が3億14百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億69百万円減少し、24億39百万円となりました。これは主に、長期借入金が8億89百万円減少したことによるものであります。

純資産は490億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億93百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が14億22百万円、為替換算調整勘定が15億36百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ17億23百万円減少し、141億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が58億93百万円、減価償却費が36億54百万円、売上債権の減少額が22億64百万円となった一方、たな卸資産の増加額が27億37百万円、法人税等の支払額が23億35百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは62億14百万円の収入(前連結会計年度は62億8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が24億円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは25億52百万円の支出(前連結会計年度は23億51百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が11億32百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が11億85百万円、自己株式の取得による支出が36億93百万円、配当金の支払額が14億71百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは52億19百万円の支出(前連結会計年度は30億9百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	72.8	74.4	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.3	93.8	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.4	95.1	134.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対して安定した利益配分を継続することを基本方針とし、長期的視野に立って収益力の向上、経営体質強化及び将来への新事業展開を図るべく各種研究開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めるとともに、業績に応じた利益配分に努めてまいります。

具体的には、連結ベースで35%程度の配当性向を目標としております。

この基本方針に従い、平成27年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金30円とさせていただきます。また、平成27年11月1日に創業65周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株につき記念配当金5円を実施させていただきます。これにより、平成27年12月期の期末配当金は、普通配当金30円に記念配当金5円を加えた1株当たり35円とさせていただきます。既にお支払済みの中間配当金25円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は前期に比べ10円増配となる60円となる見込みであり、配当性向(連結)は39.0%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当金が今期と同額となる1株当たり55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の得意先への依存について

当社グループでは、株式会社ニコンに対する売上高が連結売上高の約16%、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が約10%(いずれも平成27年12月期)を占めております。従って両社の戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②拡大事業と新規事業について

当社グループは、車載関連事業や遠赤外線関連事業の拡大により業容の拡大を図っていく方針ですが、このような事業の関連市場は、今後需要の拡大が見込まれる市場であることから、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等も予想されます。また、完成品の市場における評価にもかかっており、開発した製品が必ずしも市場で直接的に販売に結びつくとも限りません。当社グループが今後拡大を計画している事業や新しく参入する事業については、外部環境の急激な変化を予測することは難しく、場合によっては当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム(ISO9001)並びに環境マネジメントシステム(ISO14001)を、開発・製造に係わる日本及び中国の全事業所が取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが製造したレンズ部品に関連し、当該レンズを組み込んだ製品の市場回収が行われており、その費用の一部の負担を求められる可能性があります。

⑤海外子会社に存在するリスクについて

当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国上海市、ロシア及びインドに販売会社、香港には物流・販売会社、また、中国広東省及びベトナムには生産会社を有しております。これら海外市場での事業には以下に掲げるような幾つかのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律規制の変更
- b. 予期しない不利な政治又は経済要因の発生
- c. 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- d. テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

⑥国内生産拠点の青森県への集中について

当社グループの日本国内の生産拠点は、青森県に3工場が集中しております。当該地域において地震等の自然災害が発生し、当社グループの製造設備が損害を受けた場合には、生産活動に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループでは、知的財産権に関するトラブル回避等を目的とした調査・交渉及び知的財産権の取得のための積極的な申請等を行っております。しかしながら他社との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境規制について

当社グループは、ISO環境基準等に合わせて環境マネジメントシステムを導入し、グループでの環境改善活動を積極的に推進しております。

平成15年12月に、環境保全活動の一環として大宮本社敷地内の土壌及び地下水の自主調査を実施した際、土壌汚染が発見されましたが、当該土壌汚染については、さいたま市に提出した「汚染拡散防止計画」に則り対策工事を実施し、敷地内の地下水が環境基準以下となるよう対策をとっております。

また、国内の他の事業所におきましては、弘前工場、浪岡工場、大鰐工場の土壌調査を実施し、環境基準内であることが確認されております。

しかしながら、今後の環境関連法案の改正等による環境基準の変更等により汚染が発見された場合には、浄化対策工事費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨たな卸資産の廃棄、評価損等について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、環境基準や関連市場並びに技術動向、あるいは製品ライフサイクル等の急激な変化によっては製品並びに仕掛品の評価も見直しせざるをえず、たな卸資産の廃棄並びに評価損の計上等を実施する必要性が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪研究開発投資について

当社グループは、今後の業容拡大の基盤となる新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も継続する予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化や当社グループが想定していないような新技術の出現等があった場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

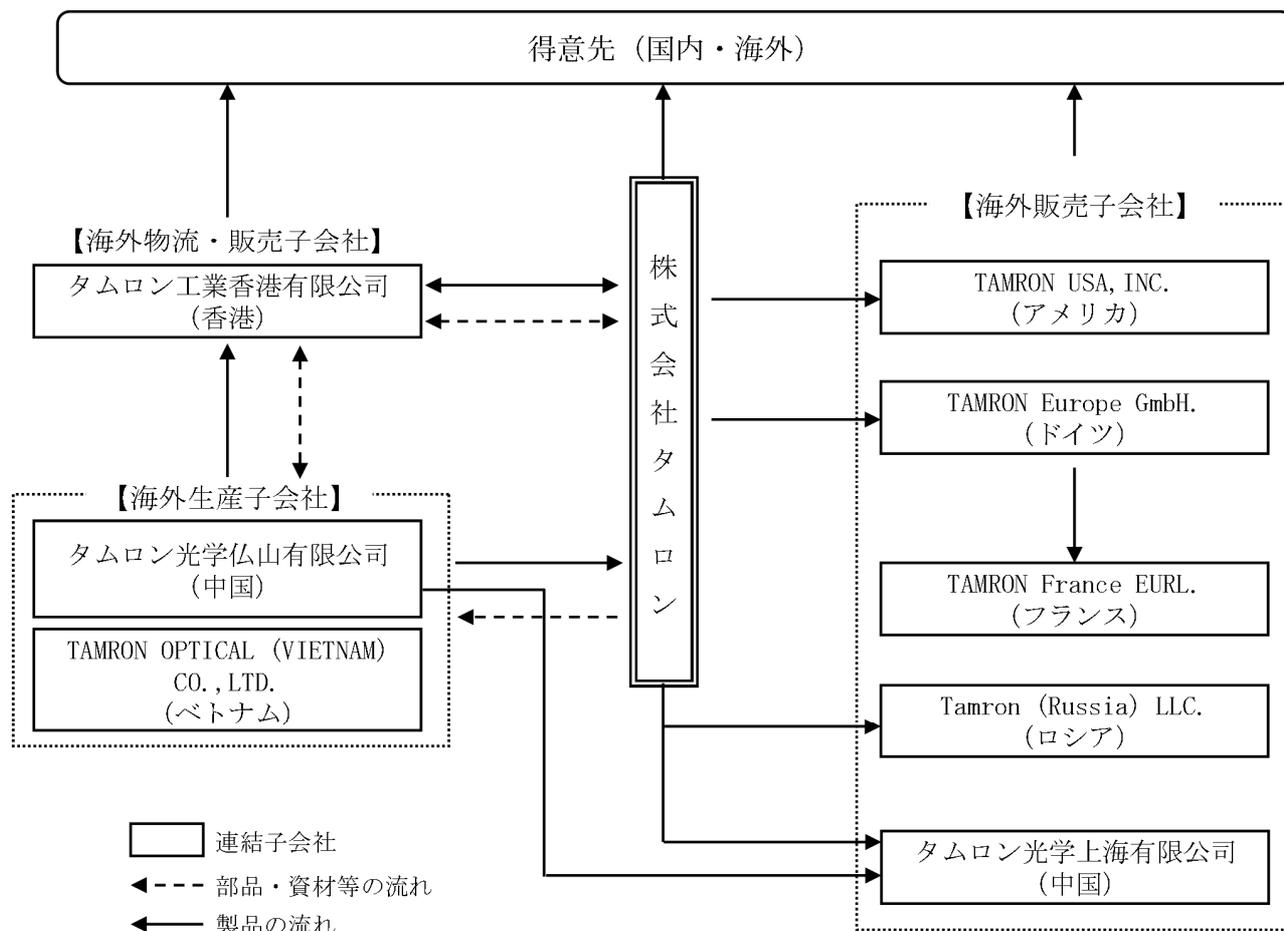
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社タムロン（以下「当社」という。）及び子会社9社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機関連の製造及び販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ ミラーレスカメラ用交換レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 各種光学用デバイス部品等	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機関連事業	監視カメラ用レンズユニット 車載用レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

※TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED. は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に合う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を基本方針とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団をめざします。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成30年12月期の経営指標は以下のとおりです。

①売上高	920億円
②営業利益	86億円 (営業利益率9.3%)
③ROE	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。そのため、以下の課題に対処してまいります。

- ①CSR経営、内部統制およびコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、資本効率の向上を図ってまいります。
- ②開発から量産までのリードタイムの短縮を図り、タイムリーに新製品を投入してまいります。
- ③グローバルなマーケティング強化によりブランド力の向上を図り、業績を拡大してまいります。
- ④各生産拠点の役割を明確にし、自動化等による生産性向上を推進してまいります。
- ⑤M&A含む共創による新事業を推進し、新たな「産業の眼」を開拓してまいります。
- ⑥光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	14,192
受取手形及び売掛金	18,653	15,804
製品	5,989	8,170
仕掛品	2,888	3,209
原材料及び貯蔵品	1,658	1,495
繰延税金資産	481	656
その他	1,412	1,422
貸倒引当金	△44	△31
流動資産合計	46,955	44,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,513	13,529
減価償却累計額	△6,396	△6,754
建物及び構築物(純額)	7,117	6,774
機械装置及び運搬具	20,821	20,050
減価償却累計額	△13,441	△13,726
機械装置及び運搬具(純額)	7,380	6,324
工具、器具及び備品	17,764	18,806
減価償却累計額	△15,394	△16,464
工具、器具及び備品(純額)	2,369	2,342
土地	1,063	1,057
建設仮勘定	883	711
有形固定資産合計	※ 18,814	※ 17,209
無形固定資産		
	866	804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,330
繰延税金資産	474	435
その他	517	406
貸倒引当金	△116	△72
投資その他の資産合計	3,269	3,100
固定資産合計	22,950	21,114
資産合計	69,906	66,035

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,855	5,285
短期借入金	※ 2,327	※ 3,154
未払費用	3,497	3,757
未払法人税等	918	603
その他	2,004	1,793
流動負債合計	14,602	14,594
固定負債		
長期借入金	※ 1,771	※ 881
退職給付に係る負債	1,342	1,495
その他	194	62
固定負債合計	3,308	2,439
負債合計	17,911	17,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,609	30,187
自己株式	△81	△53
株主資本合計	45,883	44,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	445
為替換算調整勘定	5,797	4,260
退職給付に係る調整累計額	△152	△194
その他の包括利益累計額合計	6,111	4,512
純資産合計	51,995	49,001
負債純資産合計	69,906	66,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
売上高		73,621		71,946
売上原価		※1,※2 50,053		※1,※2 49,303
売上総利益		23,568		22,642
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,654		1,455
販売促進費		1,097		962
貸倒引当金繰入額		11		4
給料及び賞与		4,459		4,653
退職給付費用		116		136
技術研究費		※1 3,619		※1 3,986
その他		6,533		6,887
販売費及び一般管理費合計		17,492		18,087
営業利益		6,076		4,554
営業外収益				
受取利息		53		32
受取配当金		42		51
為替差益		—		387
受取賃貸料		23		20
補助金収入		35		103
その他		179		209
営業外収益合計		335		804
営業外費用				
支払利息		64		45
為替差損		19		—
固定資産除却損		106		112
たな卸資産廃棄損		1		38
その他		19		21
営業外費用合計		211		218
経常利益		6,200		5,140
特別利益				
受取保険金		—		99
負ののれん発生益		—		653
特別利益合計		—		753
特別損失				
災害による損失		89		—
特別損失合計		89		—
税金等調整前当期純利益		6,110		5,893
法人税、住民税及び事業税		2,163		1,926
法人税等調整額		99		△81
法人税等合計		2,263		1,845
少数株主損益調整前当期純利益		3,846		4,048
当期純利益		3,846		4,048

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,846	4,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	△20
為替換算調整勘定	2,489	△1,536
退職給付に係る調整額	—	△41
その他の包括利益合計	※ 2,585	※ △1,598
包括利益	6,432	2,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,432	2,449

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	29,135	△81	43,409
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	29,135	△81	43,409
当期変動額					
剰余金の配当			△1,372		△1,372
当期純利益			3,846		3,846
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,474	—	2,474
当期末残高	6,923	7,432	31,609	△81	45,883

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	370	3,308	—	3,678	47,087
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	370	3,308	—	3,678	47,087
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,372
当期純利益				—	3,846
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	2,489	△152	2,433	2,433
当期変動額合計	96	2,489	△152	2,433	4,907
当期末残高	466	5,797	△152	6,111	51,995

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	31,609	△81	45,883
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	31,595	△81	45,869
当期変動額					
剰余金の配当			△1,471		△1,471
当期純利益			4,048		4,048
自己株式の取得				△3,957	△3,957
自己株式の消却			△3,985	3,985	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,408	27	△1,380
当期末残高	6,923	7,432	30,187	△53	44,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	466	5,797	△152	6,111	51,995
会計方針の変更による累積的影響額					△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	466	5,797	△152	6,111	51,981
当期変動額					
剰余金の配当				-	△1,471
当期純利益				-	4,048
自己株式の取得				-	△3,957
自己株式の消却				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△1,536	△41	△1,598	△1,598
当期変動額合計	△20	△1,536	△41	△1,598	△2,979
当期末残高	445	4,260	△194	4,512	49,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,110	5,893
減価償却費	3,812	3,654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,201	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,104	102
受取利息及び受取配当金	△96	△83
支払利息	64	45
有形固定資産除却損	106	112
受取保険金	—	△99
負ののれん発生益	—	△653
売上債権の増減額(△は増加)	△2,415	2,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,214	△2,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△695	△62
その他	△25	△23
小計	7,979	8,412
利息及び配当金の受取額	97	83
利息の支払額	△65	△46
保険金の受取額	—	99
法人税等の支払額	△1,803	△2,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,208	6,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,250	△2,400
無形固定資産の取得による支出	△214	△130
投資有価証券の取得による支出	△391	△1
投資有価証券の償還による収入	300	—
貸付けによる支出	△45	△7
貸付金の回収による収入	26	26
その他	223	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,351	△2,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,203	1,132
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,432	△1,185
自己株式の取得による支出	—	△3,693
配当金の支払額	△1,373	△1,471
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△5,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	771	△561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,618	△2,118
現金及び現金同等物の期首残高	14,297	15,915
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	394
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,915	※ 14,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

TAMRON USA, INC.

TAMRON Europe GmbH.

TAMRON France EURL.

Tamron (Russia) LLC.

TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.

TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED.

タムロン工業香港有限公司

タムロン光学仏山有限公司

タムロン光学上海有限公司

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月31日付で株式取得により子会社化した株式会社宏友興産を連結の範囲に含めておりましたが、平成27年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社光写真については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTAMRON INDIA PRIVATE LIMITED.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ……時価法

ハ たな卸資産……当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

……当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針……デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

……ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が13百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及びに与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社グループが製造したレンズ部品に関連し、当該レンズを組み込んだ製品の市場回収が行われており、その費用の一部の負担を求められる可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社宏友興産
事業の内容	有価証券の売買

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社宏友興産を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社タムロン

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が平成27年3月31日に完全子会社化した株式会社宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としており、実質的に事業を行っていないことから、この度、当社を存続会社として株式会社宏友興産を吸収合併し、それに伴って、当社が株式会社宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※担保に供している資産

①工場財団

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	583百万円	639百万円
機械装置及び運搬具	640	592
工具、器具及び備品	220	245
土地	96	96
計	1,540	1,573

②その他

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	2,977百万円	2,930百万円
土地	96	96
計	3,073	3,026

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	832百万円	1,664百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	2,029	1,276
計	2,861	2,941

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	3,699百万円	4,052百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	△55百万円	14百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148百万円	△65百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	148	△65
税効果額	△52	44
その他有価証券評価差額金	96	△20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,489	△1,536
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	118
組替調整額	—	△68
税効果調整前	—	49
税効果額	—	△8
退職給付に係る調整額	—	△41
その他の包括利益合計	2,585	△1,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,500,000	—	—	27,500,000
合計	27,500,000	—	—	27,500,000
自己株式				
普通株式(注)	49,364	—	—	49,364
合計	49,364	—	—	49,364

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	549	20	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,500,000	—	1,550,000	25,950,000
合計	27,500,000	—	1,550,000	25,950,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	49,364	1,529,880	1,550,000	29,244
合計	49,364	1,529,880	1,550,000	29,244

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,529,880株は、株式会社宏友興産の完全子会社化に伴う増加1,529,826株、単元未満株式の買取による増加54株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,550,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	15,915百万円	14,192百万円
現金及び現金同等物	15,915	14,192

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,932	7,032	12,656	73,621	—	73,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,932	7,032	12,656	73,621	—	73,621
セグメント利益	5,853	664	2,190	8,708	△2,632	6,076
セグメント資産	44,354	4,723	10,609	59,687	10,218	69,906
その他の項目						
減価償却費	2,674	270	590	3,535	277	3,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762	127	413	2,303	125	2,429

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,632百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,578	4,567	12,800	71,946	—	71,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,578	4,567	12,800	71,946	—	71,946
セグメント利益	5,498	228	1,411	7,139	△2,584	4,554
セグメント資産	44,228	2,825	10,127	57,181	8,854	66,035
その他の項目						
減価償却費	2,653	168	568	3,390	263	3,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,927	92	395	2,415	62	2,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,584百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,761	8,526	15,597	32,140	1,594	73,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,592	285	346	10,590	18,814

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	15,340	写真関連事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,642	9,725	16,455	26,656	2,466	71,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,355	285	307	9,261	17,209

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	11,859	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	7,289	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 1,894.14円	1株当たり純資産額 1,890.45円
1株当たり当期純利益金額 140.14円	1株当たり当期純利益金額 153.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,846	4,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,846	4,048
期中平均株式数(株)	27,450,636	26,293,826

(重要な後発事象)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,111	4,950
受取手形	202	109
売掛金	17,040	14,928
製品	2,783	5,389
仕掛品	932	1,373
原材料及び貯蔵品	398	428
未着品	263	331
前払費用	122	160
繰延税金資産	91	54
関係会社短期貸付金	603	241
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	685
未収入金	1,098	1,983
その他	20	12
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	29,654	30,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,521	3,526
構築物	155	148
機械及び装置	1,260	1,200
車両運搬具	5	4
工具、器具及び備品	926	1,085
土地	841	841
建設仮勘定	880	548
有形固定資産合計	7,592	7,355
無形固定資産		
特許権	0	—
電話加入権	9	9
ソフトウェア	439	425
ソフトウェア仮勘定	17	0
無形固定資産合計	466	435

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,158
関係会社株式	653	653
関係会社出資金	3,739	3,760
関係会社長期貸付金	2,291	1,635
長期前払費用	239	194
繰延税金資産	316	277
その他	110	106
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	9,568	8,782
固定資産合計	17,627	16,573
資産合計	47,282	47,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,865	7,501
短期借入金	1,132	2,264
1年内返済予定の長期借入金	1,011	787
未払金	663	639
未払費用	1,794	1,769
未払法人税等	534	—
前受金	65	122
預り金	303	300
その他	58	82
流動負債合計	10,428	13,468
固定負債		
長期借入金	1,668	881
退職給付引当金	1,082	1,187
その他	168	34
固定負債合計	2,920	2,103
負債合計	13,348	15,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金	7,432	7,432
資本剰余金合計	7,432	7,432
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	75	77
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	9,650	7,343
利益剰余金合計	19,193	16,887
自己株式	△81	△53
株主資本合計	33,467	31,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	445
評価・換算差額等合計	466	445
純資産合計	33,933	31,635
負債純資産合計	47,282	47,207

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	63,427	63,787
売上原価	49,923	51,451
売上総利益	13,504	12,335
販売費及び一般管理費	11,021	11,498
営業利益	2,482	837
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,840	2,298
その他	104	165
営業外収益合計	3,944	2,463
営業外費用		
支払利息	43	36
為替差損	25	61
たな卸資産廃棄損	0	38
固定資産除却損	75	90
その他	9	10
営業外費用合計	154	237
経常利益	6,272	3,063
特別利益		
受取保険金	—	99
抱合せ株式消滅差益	—	653
特別利益合計	—	753
特別損失		
災害による損失	89	—
特別損失合計	89	—
税引前当期純利益	6,183	3,817
法人税、住民税及び事業税	1,210	523
法人税等調整額	38	128
法人税等合計	1,248	651
当期純利益	4,934	3,165

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	6,086	15,631
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	6,086	15,631
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					0		△0	—
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	—
剰余金の配当							△1,372	△1,372
当期純利益							4,934	4,934
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	3,564	3,561
当期末残高	6,923	7,432	7,432	167	75	9,300	9,650	19,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	29,905	370	370	30,275
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△81	29,905	370	370	30,275
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,372			△1,372
当期純利益		4,934			4,934
自己株式の取得		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	96	96	96
当期変動額合計	—	3,561	96	96	3,657
当期末残高	△81	33,467	466	466	33,933

当事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	75	9,300	9,650	19,193
会計方針の変更による累積的影響額							△13	△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	75	9,300	9,636	19,179
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額					3		△3	-
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2	-
剰余金の配当							△1,471	△1,471
当期純利益							3,165	3,165
自己株式の取得								
自己株式の消却							△3,985	△3,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	△2,293	△2,291
当期末残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	7,343	16,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	33,467	466	466	33,933
会計方針の変更による累積的影響額		△13			△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	△81	33,453	466	466	33,919
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,471			△1,471
当期純利益		3,165			3,165
自己株式の取得	△3,957	△3,957			△3,957
自己株式の消却	3,985	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20	△20	△20
当期変動額合計	27	△2,264	△20	△20	△2,284
当期末残高	△53	31,189	445	445	31,635

7. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 鯨坂 司郎 (現 取締役副社長)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 小野 守男 (当社相談役に就任予定)

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 北爪 泰樹 (現 上席執行役員経理本部長)

取締役 大塚 博司 (現 上席執行役員経営企画室長)

取締役 張 勝海 (現 上席執行役員タムロン光学仏山有限公司董事総経理)

・退任予定取締役

取締役副社長 白井 義博 (当社役員顧問に就任予定)

取締役副社長 長島 久明 (当社役員顧問に就任予定)

・昇任予定取締役

取締役副社長 新井 宏明 (現 専務取締役)

取締役副社長 志村 忠寛 (現 専務取締役)

取締役副社長 桜庭 省吾 (現 取締役)

専務取締役 濱田 憲一 (現 常務取締役)

専務取締役 阿保 正行 (現 取締役)

常務取締役 増成 弘治 (現 取締役)

(3) 就任予定日

平成28年3月30日